

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和57年～		根拠法令・例規等		交通安全対策基本法	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		問合せ先	担当課(室)	市民課	
	中項目	基本施策	04	安全で安心に暮らせるまちづくり			職・氏名	生活安全係長 初治 慎一	
	小項目	施策	01	交通安全意識の高揚			電話	0869-64-1876	
事務事業名		01	交通安全啓発事業		このシート作成に要した時間		4.5 時間		

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	子ども及び高齢者を重点に道路を通行する歩行者
目的 (何のために)	正しい交通ルールの実践と交通マナーの向上による交通事故防止のため、交通安全意識の高揚を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	高齢者の交通事故割合が高いため、高齢者の交通安全意識の高揚を行う。

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	交通安全啓発事業	市民に対し、正しい交通マナーの実践及び安全意識の高揚を目的に、街頭啓発、巡回啓発により交通事故防止の啓発を行う。		
	交通安全運動実施事業	市民に対し、交通安全を目的に春・秋の交通安全県民運動期間中の街頭啓発等、交通安全運動を行う。		
	交通安全教室開催事業	保育園、幼稚園、小学校の児童に対し、横断歩道の正しい通行や自転車の安全走行等の指導を行う。		
	交通安全用品設置事業	地区要望により、交通事故防止を目的にスピード落とせ看板やセーフティマークの設置等を行う。		

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費		686	803	694
	必要人員(人) 人件費	千円	1.65人 7,789	1.62人 8,339	1.68人 8,546
	事業費計		8,475	9,142	9,240
決算額	国・県・支・出・金				
	受益者負担				
	財源	千円			
	市・所・他( )				
一般財源		8,475	9,142	9,240	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	街頭啓発活動	説明	春・秋の交通安全県民運動等の重点目標に沿った交通安全啓発を実施		
	結果指標	量	24	25	26
	対前年比	%	-	104.2%	104.0%
	活動コスト	円	4,156,071	5,106,660	5,079,234
	単位当たりコスト	円	173,170	204,266	195,355

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
成果指標名	交通安全教室高齢者受講割合	目標値(A)	15.00	15.00	15	15
		実績値(B)	5.65	8.51	9.59	到達目標値
		達成率(B/A)	37.67%	56.73%	63.93%	23年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
(交通安全教室高齢者参加者 / 交通安全教室参加者) × 100						

事務事業の評価		妥当性の評価		妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である		A
	手段	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		B
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

事業の目的やその数値目標の評価を行って下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	交通安全教室には、昨年度派遣依頼のあった団体から再依頼があり継続していますが、新たな団体からの依頼について積極的に実施する。街頭啓発等については、形式的にならないよう啓発場所や内容を変更するなど、有効性を検討しながら実施する。								

総合評価		評価区分 <A-E>	A 妥当性 C 有効性 B 効率性
交通事故の直接効果を求めることは困難であるが、市民の交通安全意識の高揚には不可欠であり、引き続き実施すべき事業である。		A	

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	引き続き、交通安全意識の高揚に努めていく。								